

～防災知っ手帖～

災害に関する「被害想定」や「防災計画」は常に更新されており、古いデータをもとに行動すると却って危険を招く恐れもあります。

今回の「防災知っ手帖」では、**2024年3月**に修正された「**昭島市地域防災計画**」及び**2025年3月**に発行された「**東京防災アクションプラン**」を紹介します。

「昭島市地域防災計画」を紹介します

東京都の地域防災計画が2023年に**地震の被害想定の見直し**がされたことを受けて、昭島市の防災に関する基本計画である「昭島市地域防災計画」の修正が2024年3月に行われています（地震に関する部分）。

なお、昭島市の防災計画における**想定地震**は、本市に最も大きな被害を及ぼすと考えられる「**立川断層帯地震**」としています（以前から変わっていない）。

今回の修正のポイント

減災目標は、2030年の達成を目指す。

【目標1】火災による死傷者及び焼失棟数を半減

【目標2】ゆれ、建物被害による

死傷者、倒壊件数を半減

【目標3】ライフラインの被害を最小限に抑え

早期に復旧



減災目標を達成するための指標（抜粋）

◇**自助の備え**を講じている市民の割合→目標100%

◇初期消火対策実施率（**消火器保有率**）→目標60%

◇**家具類の転倒・移動防止**対策実施率→目標75%

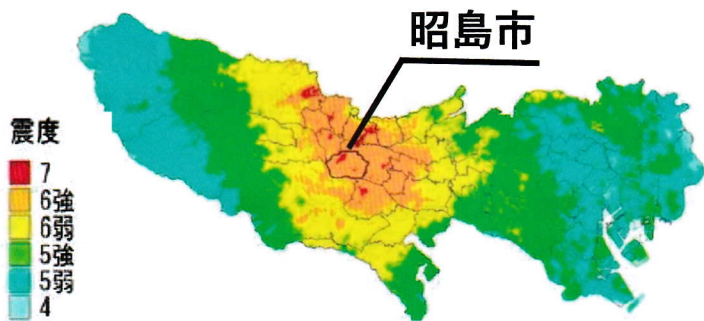
◇**住宅の耐震化**（2025年度までに概ね解消）

◇**上下水道の耐震化推進**（耐震継手への敷設替え等）

◇受援応援体制の充実強化（計画の作成）

◇避難所におけるトイレの個数見直し

◇車中泊者の発生抑制に向けた取り組みを追加



立川断層帯地震M7.4 震度分布図

発行：郷地東町連合自治会 会長 志村和亮

防災部 西澤隆志 村松和明 佐藤英二 浅利公一

「東京防災アクションプラン」を紹介します

東京都では、地域防災計画に定めた減災目標達成等に向け、**地震、風水害、火山噴火**の防災対策を計画的に推進することを目的とし、その事業計画の改定するため、「東京防災アクションプラン」を取りまとめました。

今回のプランでは、2024年に発生した能登半島地震の教訓や東京の特性等を踏まえ、都市の強靱化と災害対処能力の向上の2つを柱に事業を整理し、**自助・共助・公助の観点**から、「行うべき取組」の具体的な手順や工程を掲載しています。



注目したいポイント

想定している災害のそれぞれに対して、「行うべき取組み」、「自助・共助の取組み」、「公助の取組み」を整理しています。

自助・共助の取組みの重要性

◆阪神・淡路大地震における倒壊家屋からの救助の分類では、「自力で、又は家族に」と回答した人は**66.8%**。

◆「友人・隣人」「通行人」と回答した人は**30.7%**

◆その他、公助については、道路の寸断等で現場に到着できないなどの理由から**わずか1.7%**だった。

救助主体	割合	自助・共助・公助の別
自力で	34.9	自助 66.8%
家族に	31.9	
友人・隣人に	28.1	共助 30.7%
通行人に	2.6	
救助隊に	1.7	公助 1.7%
その他	0.9	

1995年兵庫県南部地震における調査報告書